

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド

コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上西 京一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 横田 明宜

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	389,242	13.7	40,096	28.7	38,824	41.1	18,089	22.8
20年3月期	342,421	△0.5	31,144	△8.7	27,510	△8.9	14,730	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	196.84	—	4.7	5.5	10.3
20年3月期	154.86	—	3.8	3.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 35百万円 20年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	644,991	373,660	57.9	4,109.59
20年3月期	757,542	388,180	51.2	4,079.44

(参考) 自己資本 21年3月期 373,641百万円 20年3月期 388,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	78,122	5,751	△130,859	50,919
20年3月期	57,718	△59,575	52,874	97,901

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,707	38.7	1.5
21年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	6,364	35.6	1.7
22年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		35.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	179,280	△1.0	14,160	△13.5	13,560	△14.6	8,990	2.1	98.88
通期	370,080	△4.9	34,140	△14.9	32,650	△15.9	20,690	14.4	227.56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 95,122,540株 20年3月期 95,122,540株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,203,176株 20年3月期 2,558株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	318,467	12.7	34,780	29.9	33,988	44.4	12,629	3.6
20年3月期	282,525	△0.7	26,772	△7.7	23,538	△11.8	12,187	△17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	137.43	—
20年3月期	128.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	635,731	367,903	367,903	367,903	57.9	4,046.49	4,046.49	
20年3月期	751,530	388,151	388,151	388,151	51.6	4,080.65	4,080.65	

(参考) 自己資本 21年3月期 367,903百万円 20年3月期 388,151百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから7ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、米国における金融危機が実態経済に波及して、急激な世界経済の失速感が強まる中、企業収益や民間設備投資が減少するなど景気の悪化が鮮明となり、厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーが好調だったことに加え、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンしたことなどに伴い売上高は増加し、389,242 百万円（前期比 13.7%増）と過去最高となりました。

また、利益面においても、営業利益は 40,096 百万円（同 28.7%増）、経常利益は 38,824 百万円（同 41.1%増）とともに過去最高となりました。一方、当期純利益につきましては、特別損失及びそれらに伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、18,089 百万円（同 22.8%増）となりました。これは主に、リテイル事業ののれん償却額、及び店舗減損損失等を計上したことによります。リテイル事業は順調に改善しているものの、経済環境の更なる悪化を想定した慎重な見通しに基づき、計上することといたしました。

①2009年3月期 セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	342,421	389,242	46,821	13.7
テーマパーク事業	272,853	302,412	29,558	10.8
ホテル事業	33,181	45,917	12,735	38.4
リテイル事業	16,903	16,225	△678	△4.0
その他の事業	19,482	24,687	5,205	26.7
営業利益（△は営業損失）	31,144	40,096	8,951	28.7
テーマパーク事業	26,367	34,545	8,177	31.0
ホテル事業	5,956	6,224	268	4.5
リテイル事業	△301	4	305	—
その他の事業	△684	△880	△195	—
消去又は全社	△193	202	396	—
経常利益	27,510	38,824	11,314	41.1
当期純利益	14,730	18,089	3,358	22.8

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

テーマパークの件数や減価償却費が増加したものの、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーが好調であったことにより、入園者数、ゲスト1人当たり売上高ともに前期を上回り、増収増益となりました。

売上高 302,412百万円（前期比10.8%増）

2008年4月15日よりスタートした東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーでは、2つのテーマパークはもちろん、ディズニーホテル、イクスピアリ、ディズニーリゾートライン、オフィシャルホテルといったリゾートにあるすべての施設で、期を通じて様々なイベントを展開いたしました。

東京ディズニーランドでは、25周年のスタートに合わせて、新しい昼のパレード「ジュビレーション！」がスタート、第3四半期には例年ご好評をいただいております「ディズニー・ハロウィーン」、「クリスマス・ファンタジー」を開催いたしました。東京ディズニーシーでは、夏休みにはサマーナイトエンターテイメント「ボンファイアードダンス」を、第3四半期には「ハーバーサイド・クリスマス」などを開催いたしました。さらに第4四半期には、2つのテーマパークで25周年の最後を飾るグランドフィナーレ「ドリーム・ゴーズ・オン」を開催いたしました。

この結果、2つのテーマパークの合計入園者数は、過去最高の27,221千人（同7.1%増）となりました。また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は、9,719円（同3.7%増）となりました。チケット収入は、4,222円（同0.1%減）となりました。商品販売収入は、25周年商品に加え、クリスマス商品や東京ディズニーシー限定で販売している

ディズニーベア「ダッフィー」商品などの販売が好調であったことから、3,370円(同8.9%増)となりました。飲食販売収入は、ポップコーンやスモークターキーレッグといったワンハンドメニューなどの販売が好調であったことから、2,128円(同3.9%増)となりました。

営業利益 34,545百万円(同31.0%増)

2008年3月に実施した時給改定や労働時間の増加に伴う準社員人件費の増加、東京ディズニーランド大規模改修などによる減価償却費の増加はあったものの、売上高が大幅に増加したことから、営業利益は増加いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

東京ディズニーランドホテルオープンに伴い、開業前準備費用が増加したものの、同ホテルが好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

売上高 45,917百万円(同38.4%増)

2008年7月8日、東京ディズニーランドホテルがグランドオープンいたしました。客室数は全705室とディズニーホテルの中でも最大規模となっており、ご家族やグループでゆったりとお泊りいただける1室4名の部屋を多く備えております。客室稼働率は、90%台半ばとなりました。

ディズニーホテルでは、東京ディズニーリゾート25周年にちなんだイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開いたしました。なお、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室稼働率は90%台半ば、ディズニーアンバサダーホテルの客室稼働率は80%台後半となりました。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、オリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施し、客室稼働率は80%台半ばとなりました。

営業利益 6,224百万円(同4.5%増)

東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が増加したものの、同ホテルのオープンによる売上高の増加に加え、前期に実施した東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの全面リニューアル費用が当期は発生しなかったことなどにより、営業利益は増加いたしました。なお、開業前準備費用を除くと、東京ディズニーランドホテルは黒字となっております。

【リテール事業】：ディズニーストア

景気悪化という環境の中、客数が減少したことなどにより減収ではあるものの、商品原価率の改善に努めたことなどにより、黒字となりました。

売上高 16,225百万円(同4.0%減)

ディズニーストアでは、スティッチをテーマとしたプログラム「Ohana Village」に加え、ハロウィーンやクリスマス商品を展開することでディズニーの世界観を演出した魅力的な売場作りを行いました。また、下期には越谷イオンレイクタウン店など、新規オープンのショッピングモールを中心とした出店のほか、アウトレット店としては初の常設店舗となる佐野プレミアム・アウトレット店を出店いたしました。一方で、不採算店舗を閉店いたしました(当期末店舗数57店舗)。この結果、当期の売上高は、景気悪化という環境の中、減収となりました。

営業利益 4百万円(同305百万円の改善)

商品原価率の改善とともに、前期に引き続き固定費を低減したことなどにより、営業利益は改善し、黒字となりました。

【その他の事業】: イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京がオープンし、好調に推移いたしました。一方、同施設の開業前準備費用が増加したことなどから、増収減益となりました。

売上高 24,687百万円 (同26.7%増)

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、2008年8月15日よりトライアウト公演を実施し、10月1日にグランドオープンいたしました。

イクスピアリでは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーに連動したイベントなどを展開したほか、新店舗の導入や店舗のリニューアルを実施いたしました。また、ディズニーリゾートラインの運賃収入などが増加いたしました。

営業損失 880百万円 (同195百万円の増)

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が増加したことなどにより、営業損失は増加いたしました。

②2010年3月期 連結業績の見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期予想	増減	増減率 (%)
売上高	389,242	370,080	△19,162	△4.9
テーマパーク事業	302,412	277,640	△24,772	△8.2
ホテル事業	45,917	49,490	3,572	7.8
リテイル事業	16,225	16,680	454	2.8
その他の事業	24,687	26,270	1,582	6.4
営業利益 (△は営業損失)	40,096	34,140	△5,956	△14.9
テーマパーク事業	34,545	23,450	△11,095	△32.1
ホテル事業	6,224	9,940	3,715	59.7
リテイル事業	4	280	275	—
その他の事業	△880	380	1,260	—
消去又は全社	202	90	△112	△55.6
経常利益	38,824	32,650	△6,174	△15.9
当期純利益	18,089	20,690	2,600	14.4

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート 25 周年の翌年であることに伴い、入園者数及びゲスト 1 人当たり売上高が減少することなどから、減収減益となる見込みです。

売上高 277,640百万円 (当期比8.2%減)

2つのテーマパークでは、それぞれ新規アトラクションがオープンいたします。4月15日には、東京ディズニーランドに映画『モンスターズ・インク』の世界をテーマにしたライドアトラクション「モンスターズ・インク “ライド&ゴーシーク!”」をオープンいたします。10月1日には、東京ディズニーシーに映画『ファインディング・ニモ』に登場するクラッシュとの会話を楽しめるシアタータイプのアトラクション「タートル・トーク」をオープンいたします。このほかにも、2つのテーマパークではこれまで同様、年間を通じて様々なスペシャルイベントを実施いたします。夏には、東京ディズニーランドで、サマーナイトエンターテイメント「クラブ・モンスターズ・インク “笑ってクール!”」を、9月には、東京ディズニーシーでは初めてとなる「ディズニー・ハロウィーン」を実施し、2つのテーマパークでハロウィーンを展開いたします。

しかしながら、東京ディズニーリゾート 25 周年の翌年であることなどから、2つのテーマパークの合計入園者数は、25,600 千人 (同 6.0%減) を見込んでおります。

テーマパークのゲスト 1 人当たり売上高については、9,450 円 (同 2.8%減) を見込んでおります。チケット販売収入は、当期同様の 4,220 円 (同 0.0%減) となる見込みです。商品販売収入は、25 周年の翌年であることから、3,110 円 (同 7.7%減) となる見込みです。飲食販売収入は、当期同様の 2,120 円 (同 0.4%減) を見込んでおります。

営業利益 23,450百万円 (同32.1%減)

減価償却費や人件費が減少するものの、売上高が減少することなどから営業利益は減少する見込みです。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

東京ディズニーランドホテルが通年稼動することに加え、同ホテルの開業前準備費用が減少することなどから増収増益となる見込みです。

売上高 49,490百万円 (同7.8%増)

2008 年 7 月 8 日にグランドオープンした東京ディズニーランドホテルが通年稼動いたします。3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストにむけた共通の施策として「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」の販売や、東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーで「アーリーエントリー」を実施いたします。また、各ホ

テルでは、テーマパークのスペシャルイベントと連動したイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開する予定です。なお、東京ディズニーランドホテルの客室稼働率は90%台半ば、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室稼働率は90%台前半、ディズニーアンパサダーホテルの客室稼働率は80%台半ばとなる見込みです。

また、パーム&ファウンテンテラスホテルでは、積極的な宣伝活動やオリジナルパッケージの販売など様々な施策を実施いたします。客室稼働率は、約80%となる見込みです。

営業利益 9,940百万円 (同59.7%増)

売上高の増加に加え、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が減少することなどから、営業利益は増加する見込みです。

【リテイル事業】：ディズニーストア

改善計画の着実な実行により増収増益となる見込みです。

売上高 16,680百万円 (同2.8%増)

ディズニーストアでは、ターゲット別に最適なキャラクターコンテンツを使った商品開発や季節需要の取り込みを行ってまいります。また、当期実施したロイヤルカスタマープログラム「ファンタミア」のリニューアルにより、さらなる顧客囲い込みの強化及び優良顧客の育成に努めます。さらに、当期オープンした店舗の通年稼働に加え、新規店舗の出店ならびに不採算店舗の閉店を行い、店舗収益力を高めてまいります(次期末店舗数 56 店舗)。

営業利益 280百万円 (同275百万円の増)

売上高の増加に加え、商品原価率の改善など更なる効率化や、のれん償却費の減少などにより、増益を目指してまいります。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の通年稼働により増収となることに加え、開業前準備費用が減少することなどから、増収増益となる見込みです。

売上高 26,270百万円 (同6.4%増)

2008年10月1日にグランドオープンしたシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京が通年稼働いたします。同シアターでは、イクスピアリ、ディズニーアンパサダーホテルなどと連携した施策や、「ディズニー・パッケージ」によるチケット販売に加え、団体販売を強化してまいります。

イクスピアリでは、季節にあわせたイクスピアリならではのイベントを展開するとともに、ゲストニーズにあわせたテナントの入れ替えを行ってまいります。

営業利益 380百万円 (同1,260百万円の改善)

売上高の増加に加え、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が減少することや、営業損失を計上していた知的財産権事業から撤退したことなどから、営業利益は改善する見込みです。

(2) 財政状態（連結）に関する分析

①資産・負債・純資産

【資産の部】

当期末の資産の部合計は、644,991百万円（前期末比14.9%減）となりました。

流動資産は、第1回無担保社債の償還に伴い有価証券ならびに現金及び預金が減少したことなどにより、88,199百万円（同51.2%減）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことや、のれんの償却により無形固定資産が減少したことなどから、556,792百万円（同3.5%減）となりました。

【負債の部】

当期末の負債の部合計は、271,331百万円（同26.5%減）となりました。

流動負債は、第1回無担保社債（100,000百万円）の償還などにより、111,207百万円（同34.5%減）となりました。

固定負債は、2009年5月に償還予定の第6回無担保社債（20,000百万円）を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、160,124百万円（同19.7%減）となりました。

【純資産の部】

当期末の純資産の部合計は、自己株式420万株（発行済株式総数の4.42%）を取得したことなどにより373,660百万円（同3.7%減）となり、自己資本比率は57.9%（同6.7ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フロー

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは78,122百万円（対前期20,404百万円増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

2008年4月の第1回無担保社債（100,000百万円）の償還資金への充当などのため、有価証券等の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5,751百万円（同65,327百万円増）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

2008年4月に第1回無担保社債（100,000百万円）を償還したことや、自己株式取得による支出が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△130,859百万円（同183,733百万円減）となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	52.3	55.0	51.2	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.2	90.4	95.3	73.5	88.5
D/E レシオ (倍)	0.52	0.71	0.61	0.76	0.52
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	337.9	451.2	354.3	509.9	247.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	15.2	15.3	12.5	19.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産

*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

・D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債*／自己資本

*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債*／営業キャッシュ・フロー

*有利子負債：同上

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い*

*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、中期経営計画「Innovate OLC 2010」(2008年3月期～2011年3月期)において、2008年3月期より連結配当性向35%以上を目標とし、継続的な利益還元に努めていく方針を定めております。

上記方針の下、当期末の配当につきましては1株につき40円、第2四半期末配当とあわせまして年間70円(2008年3月期より10円増配)とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間80円(当期より10円増配)を予定しております。

また当期は、2008年6月に自己株式420万株(発行済自己株式総数の4.42%)を取得いたしました。なお、取得した自己株式420万株は、2009年5月に消却いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 18 社、関連会社 4 社及びその他の関係会社 2 社で構成されており、テーマパーク及びホテルなどの経営・運営を主たる事業としております。

当社グループにおける、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社などは、次のとおりになっております。

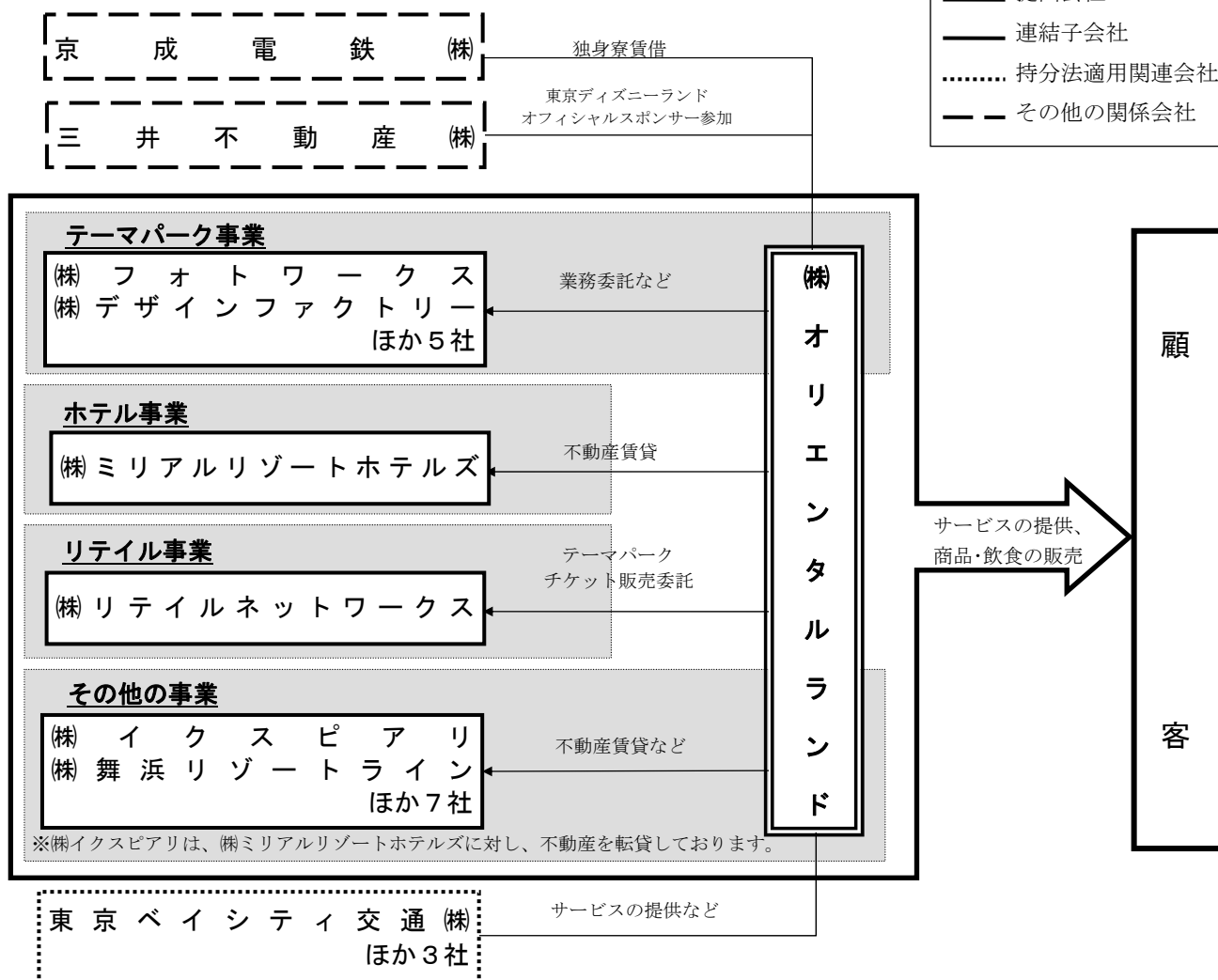
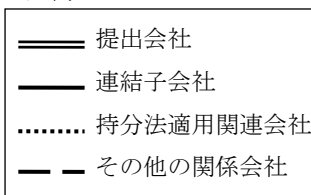
事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等 (注1)
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド (当社) ほか7社 (注2)
ホテル事業	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ
リテイル事業	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営	(株)リテイルネットワークス
その他の事業	イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)オリエンタルランド (当社) (株)舞浜リゾートライン ほか7社 (注2)

(注) 1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

2. 「その他の事業」に含まれる、(株)OLC・ライツ・エンタテインメントは、2009年3月31日をもって解散いたしました。また、「テーマパーク事業」に含まれる(株)Eプロダクションは、2009年4月1日付で(株)オリエンタルランドに吸収合併いたします。

主な事業の系統は、次の図のとおりです。

凡例



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業使命である「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことで、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えして最高のハピネスを分かち合うと同時に、高水準な利益を創出し続けることを目指してまいります。

そして、「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造し、「東京ディズニーリゾートに続く事業」として成長させることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社グループは、一昨年、中期経営計画「Innovate OLC 2010」（2008年3月期～2011年3月期）を策定いたしました。

本計画の骨子は、この4年間を「OLC グループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけ、利益成長と適正な資源配分（直接的な利益還元重視、有利子負債の削減、事業開発の推進）により長期的に安定した成長を可能にする経営基盤を作り上げるとともに、“涙が出るくらい”の感動を創造し続けることであります。

今後サービス業は、顧客の価値観の更なる多様化、少子高齢化に伴う顧客層及び雇用環境の変化といった日本の構造的な問題に直面し、当社グループを取り巻く環境はこれまで以上に大きく変化することが想定されます。

このような環境認識に基づき、「Innovate OLC 2010」においては以下の3つの基本方針を掲げております。

- ①コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長
- ②新たな成長基盤の確立
- ③OLC グループ価値の向上

なお、本計画では2011年3月期の連結当期純利益目標を270億円レベルとしておりましたが、減価償却費が計画（400億円レベル）よりも増加する見込み（450億円レベル）となったため、目標の達成年度を見直すことといたしました。これは、設備投資額が計画以上に増加したためではなく、償却期間が計画よりも短期間となることによるものです。一方、設備投資額は計画よりも減少する見込みであることから、フリー・キャッシュ・フローは計画よりも増加する見込みとなっております。次期中期経営計画（～2014年3月期）につきましては、2010年5月に発表する予定です。

①コア事業（東京ディズニーリゾート）の更なる強化による利益の成長

i. クオリティの向上

ゲスト満足（CS）向上のために、ゲストのパーク体験価値をさらに向上させてまいります。そのために、顧客志向の更なる強化を進めてまいります。ゲストの声をこれまで以上に把握し、更なる改善活動などにつなげていくほか、知的欲求や審美的欲求といった、ゲスト自身も認識していない潜在的な欲求に応える新たな体験価値を創造してまいります。

また、ホスピタリティを提供するキャストが気持ちよくサービスを提供できる環境整備が必要であるという観点から、従業員満足（ES）向上に努め、更なるマネジメント力の強化を行ってまいります。加えて、キャストの定着化促進やキャスト雇用の確保に向けた取り組みをこれまで以上に強化し、今後想定される雇用環境の変化に対応してまいります。

当期には、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーを実施し、東京ディズニーランドホテル、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京をオープンいたしました。

このようにソフトとハードの両面で、東京ディズニーリゾートのクオリティをさらに向上させることを最優先させ、他では味わえないユニークで魅力的な体験を提供することで、圧倒的な優位性の構築を目指してまいります。

ii. ターゲットの明確化

ターゲットとする顧客セグメントを明確にし、各顧客セグメントのニーズにあった価値を提供することで、マーケットの拡大を目指してまいります。例えば、メインターゲットであるファミリー層については、ターゲットをさらに細分化し、それぞれのターゲットに向けた効果的な取り組みを行っていくほか、40代以上のゲスト層については、マーケット育成のための継続的な取り組みを行ってまいります。また、天候要因などの外部環境に左右されにくい来園確約型集客、例えば団体や宿泊層（海外を含む）の増加に向けた取り組みを強化してまいります。

これらにより、長期的に入園者数の水準を段階的に上げていくことを目指してまいります。

iii. コストの効率化

コスト効率化に向けては、「テーマパークにおけるゲストニーズの再確認」、「バックステージの効率化」といった方針に基づいた新たな取り組みを推進し、高レベルでの顧客満足度獲得との両立を実現してまいります。入園者数の増減にかかわらず、安定的に必要な利益を生み出していくことを目指してまいります。

②新たな成長基盤の確立

i. 事業開発方針の策定

当社の企業使命である「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する“空間”を創造する事業を、東京ディズニーリゾートに続く事業として開発してまいります。この事業を通じ、人と人とのコミュニケーションと、それを演出する空間によって生み出される当社グループならではの価値を提供してまいります。

さらに、ディズニーコンテンツに係わる事業開発を含めたディズニー社とのパートナーシップを一層強化し、共同での事業展開も検討してまいります。

そして、「心の活力創造事業」のドメイン内で、将来の更なる成長に向けた事業の研究も並行して推進してまいります。

ii. 事業開発に関する意思決定フローの整備

事業化の意思決定フロー及び事業化した案件の評価方法を整備し、事業の拡大・維持・見直し・撤退などを適時判断してまいります。

iii. 有利子負債の削減

新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

③OLC グループ価値の向上

i. 株主還元

「OLC グループの新たな成長に向けた取り組みを推進する期間」と位置づけた 2011 年 3 月期までの 4 年間において、現時点では新たな成長につながる大規模な事業開発投資の実施を計画していないため、株主の皆様に対する直接的な利益還元へのキャッシュ・フロー配分比率をこれまで以上に高める方針です。前期より、連結配当性向 35%以上を目標としております。加えて、自己株式の取得につきましても適宜実施してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元による ROE の向上を目指してまいります。当期は、2008 年 6 月に自己株式 420 万株（発行済株式総数の 4.42%）を取得いたしました。なお、取得した自己株式 420 万株は、2009 年 5 月に消却いたします。

ii. 人財育成

各事業において、それぞれの事業の核となる人財を育成するとともに、育成に必要な環境を整備してまいります。また、社員に社外での新たな挑戦機会を積極的に提供し、競争力のある人財を育成してまいります。さらに、クリエイティブ能力を様々な事業機会に有効活用できるように人財を確保・育成してまいります。

iii. CSR (企業の社会的責任)

OLC グループ価値を高めるためには、経済的価値の向上とともに社会的視点からの付加価値の付与も欠かせない要素であると認識しております。法令遵守といったステークホルダーからの信頼基盤の確立への取り組みとともに、「家族の絆」と「学び」など、OLC グループの強みを発揮することができるものをテーマとし活動してまいります。そして、従業員が CSR の観点から自らの業務の社会的意義を認識することで、当社グループに対する誇りと共感の向上につなげてまいります。このような本業の強化と社会貢献につながる CSR 活動を推進していくことで、OLC グループ価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,403	15,420
受取手形及び売掛金	13,362	15,697
有価証券	※2 92,210	※2 35,519
たな卸資産	10,563	—
商品及び製品	—	6,306
仕掛品	—	628
原材料及び貯蔵品	—	3,745
繰延税金資産	5,795	6,678
その他	6,219	※2 4,204
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	180,554	88,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 527,416	※1 572,522
減価償却累計額	△204,040	△224,830
建物及び構築物 (純額)	323,376	347,692
機械装置及び運搬具	214,150	224,578
減価償却累計額	△161,139	△176,181
機械装置及び運搬具 (純額)	53,010	48,397
土地	※1 93,301	※1 93,301
建設仮勘定	47,260	12,605
その他	65,946	69,824
減価償却累計額	△51,417	△55,781
その他 (純額)	14,529	14,042
有形固定資産合計	531,479	516,039
無形固定資産		
のれん	1,830	—
その他	11,712	11,212
無形固定資産合計	13,542	11,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 19,397	※2, ※3 14,788
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	3,694	3,115
その他	8,972	11,716
貸倒引当金	△105	△86
投資その他の資産合計	31,966	29,540
固定資産合計	576,988	556,792
資産合計	757,542	644,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,377	16,358
1年内償還予定の社債	100,000	19,999
1年内返済予定の長期借入金	—	20,800
未払法人税等	6,164	11,220
その他	※1, ※2 48,365	※1, ※2 42,828
流動負債合計	169,907	111,207
固定負債		
社債	99,982	79,986
長期借入金	80,000	59,200
繰延税金負債	—	12
退職給付引当金	2,502	2,870
その他	※1 16,968	※1 18,054
固定負債合計	199,453	160,124
負債合計	369,361	271,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	212,703	225,211
自己株式	△15	△24,463
株主資本合計	387,292	375,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	△1,403
繰延ヘッジ損益	△315	△307
評価・換算差額等合計	743	△1,711
少数株主持分	144	18
純資産合計	388,180	373,660
負債純資産合計	757,542	644,991

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	342,421	389,242
売上原価	277,873	*1 286,150
売上総利益	64,547	103,091
販売費及び一般管理費	*2 33,403	*2 62,995
営業利益	31,144	40,096
営業外収益		
受取利息	781	251
受取配当金	240	269
持分法による投資利益	33	35
受取保険金・保険配当金	354	448
為替差益	—	462
その他	744	721
営業外収益合計	2,153	2,188
営業外費用		
支払利息	4,736	2,808
その他	1,051	651
営業外費用合計	5,787	3,460
経常利益	27,510	38,824
特別利益		
投資有価証券売却益	21	153
特別利益合計	21	153
特別損失		
投資有価証券売却損	—	59
投資有価証券評価損	79	604
減損損失	*3 1,545	*3 988
事業整理損	—	*4 706
貸倒損失	431	—
のれん償却額	—	1,778
特別損失合計	2,057	4,137
税金等調整前当期純利益	25,474	34,840
法人税、住民税及び事業税	10,491	15,341
法人税等調整額	247	1,537
法人税等合計	10,739	16,878
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4	△126
当期純利益	14,730	18,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
利益剰余金		
前期末残高	233,932	212,703
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
当期純利益	14,730	18,089
自己株式の消却	△30,251	—
当期変動額合計	△21,228	12,508
当期末残高	212,703	225,211
自己株式		
前期末残高	△30,265	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	30,251	—
当期変動額合計	30,250	△24,448
当期末残高	△15	△24,463
株主資本合計		
前期末残高	378,270	387,292
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
当期純利益	14,730	18,089
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	9,021	△11,940
当期末残高	387,292	375,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,348	1,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,288	△2,463
当期変動額合計	△5,288	△2,463
当期末残高	1,059	△1,403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	240	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△555	8
当期変動額合計	△555	8
当期末残高	△315	△307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,588	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,844	△2,454
当期変動額合計	△5,844	△2,454
当期末残高	743	△1,711
少数株主持分		
前期末残高	141	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△125
当期変動額合計	3	△125
当期末残高	144	18
純資産合計		
前期末残高	385,000	388,180
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
当期純利益	14,730	18,089
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,841	△2,580
当期変動額合計	3,180	△14,520
当期末残高	388,180	373,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,474	34,840
減価償却費	43,623	49,733
減損損失	1,545	988
のれん償却額	154	1,908
引当金の増減額 (△は減少)	9	316
受取利息及び受取配当金	△1,021	△520
支払利息	4,736	2,808
為替差損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	79	604
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△93
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△463	△2,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,597	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	682	△922
消費税等の増減額	△152	343
その他	2,176	4,533
小計	75,187	91,747
利息及び配当金の受取額	797	735
利息の支払額	△4,617	△4,075
法人税等の支払額	△13,649	△10,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,718	78,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	—
定期預金の払戻による収入	8,000	4,000
有価証券の取得による支出	△72,926	—
有価証券の償還による収入	61,471	41,978
有形固定資産の取得による支出	△49,084	△40,924
有形固定資産の売却による収入	—	151
投資有価証券の取得による支出	△1,157	△1,205
投資有価証券の売却による収入	5,238	357
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	34	2
その他	△3,151	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,575	5,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	24,500
短期借入金の返済による支出	—	△24,500
長期借入れによる収入	30,000	—
社債の発行による収入	29,873	—
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△5,694	△5,596
自己株式の取得による支出	△1	△24,448
その他	△1,303	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,874	△130,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,023	△46,982
現金及び現金同等物の期首残高	46,878	97,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,901	※1 50,919

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス</p>	<p>連結子会社の数 18社 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス なお、映画制作への投資を目的とした(株)OLC・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合、及び有限責任事業組合あかね空については、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)スマイルズについては、当連結会計年度において株式を売却したことにより、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) (株)スマイルズの株式取得に伴い発生した投資消去差額の償却については、3年間で償却してはりましたが、同社は当連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空は決算期変更を行っており、決算日を1月31日から7月31日へ変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同社の平成19年7月31日を決算日として実施した6か月分の財務諸表及び平成20年1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は7月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日に解散したことに伴い、清算終了日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 (店舗商品) 主に売価還元法による原価法 映画 定率法による2年償却 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準につき、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 また、従来、商品(店舗商品)の評価方法は、主として売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度より主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、たな卸資産の単品別の原価をより適正に把握することで、適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うためのものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル、ディズニーリゾートライン</p> <p>主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ527百万円、当期純利益は314百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,291百万円、当期純利益は771百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、ディズニーアンバサダーホテル、イクスピアリ、ディズニーリゾートライン</p> <p>主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (4,573百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>⑤繰延資産の処理方法 社債発行費 ————— 開発費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結損益計算書の計上区分変更)</p> <p>従来、ホテル事業において売上原価として処理していた諸経費や人件費のうち、直接的な原価以外の費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、ホテル事業の区分に伴い、ホテル事業における他社の財務諸表との比較可能性を確保することを目的としたものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価は26,074百万円減少し、売上総利益及び一般管理費は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が59,500百万円、前連結会計年度末が9,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「譲渡性預金の取得による支出」及び「譲渡性預金の満期に伴う収入」として掲記されていたものは、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,272百万円、771百万円、3,519百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は5百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
担保資産	建物及び構築物	36,719	担保資産	建物及び構築物	34,807
	土地	2,654		土地	2,654
	合計	39,374		合計	37,461
上記に対応	流動負債「その他」	1,298	上記に対応	流動負債「その他」	1,298
する債務	固定負債「その他」	12,985	する債務	固定負債「その他」	11,687
	合計	14,284		合計	12,985
※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、流動負債「その他」403百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券15百万円及び投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。			※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券723百万円(対応する債務、流動負債「その他」389百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券9百万円及び流動資産「その他」15百万円を供託しております。		
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。			※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	1,671百万円		投資有価証券(株式)	1,699百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	百万円	287百万円	
給料・手当	6,838	給料・手当	13,749
賞与	2,275	賞与	3,688
福利厚生・独身寮維持費	2,420	福利厚生・独身寮維持費	3,470
保険・賃借料	2,818	保険・賃借料	2,626
業務委託費	4,879	業務委託費	6,753
減価償却費	1,662	減価償却費	7,478
		消耗品費	7,094

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td>映画施設</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)</td> <td>チルドレンズ・プレイ&ケア</td> <td>建物及び建物付属設備等</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、のれんの残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネボスについては、翌連結会計年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額(建物及び構築物1,037百万円、機械装置及び運搬具62百万円、有形固定資産その他18百万円、無形固定資産その他0百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>水耕栽培施設については、株式会社舞浜ビジネスサービスが建設を予定しておりましたが、当連結会計年度に施工業者が倒産したことにより、事業計画を現在見直している最中であることから、建設仮勘定残高と回収可能価額との差額(308百万円)を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	場所	用途	種類	シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん	キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ&ケア	建物及び建物付属設備等	水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗 (埼玉県川口市他)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物および厨房設備等</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 (大阪府心斎橋他)</td> <td>商品店舗</td> <td>建物及び工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定及び工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物182百万円、機械装置及び運搬具25百万円、有形固定資産その他15百万円、未経過リース料期末残高相当額20百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物322百万円、有形固定資産その他115百万円、無形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを割引率4%として算定しております。</p> <p>水耕栽培施設については、施工業者の倒産により事業計画を見直しておりましたが、今後水耕栽培施設として利用しない方針を決議したことにより残高(304百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※4 「事業整理損」の主要な内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>映画関連事業撤退費用</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗撤退費用</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および厨房設備等	営業用店舗 (大阪府心斎橋他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等	水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定及び工具器具備品		百万円	映画関連事業撤退費用	520	営業用店舗撤退費用	186
場所	用途	種類																													
シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん																													
キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ&ケア	建物及び建物付属設備等																													
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定																													
場所	用途	種類																													
営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および厨房設備等																													
営業用店舗 (大阪府心斎橋他)	商品店舗	建物及び工具器具備品等																													
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定及び工具器具備品																													
	百万円																														
映画関連事業撤退費用	520																														
営業用店舗撤退費用	186																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	100,122	—	5,000	95,122
合計	100,122	—	5,000	95,122
自己株式				
普通株式 (注1、2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,853	30.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	利益剰余金	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,122	—	—	95,122
合計	95,122	—	—	95,122
自己株式				
普通株式 (注)	2	4,200	—	4,203
合計	2	4,200	—	4,203

(注) 普通株式の自己株式の株式増加4,200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,727	30.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	利益剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	52,403	現金及び預金勘定	15,420
有価証券勘定	92,210	有価証券勘定	35,519
流動資産「その他」勘定	6,219	計	50,940
計	150,833	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△20
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△42,711	現金及び現金同等物	50,919
定期預金	△4,000		
金銭信託	△3,000		
その他	△3,219		
現金及び現金同等物	97,901		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,477</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	736	437	298	有形固定資産「その他」	683	530	152	無形固定資産「その他」	57	33	23	合計	1,477	1,002	475	1年内	193百万円	1年超	282百万円	合計	475百万円	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	132百万円	合計	154百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p>(減損損失について) 重要性がないため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	736	437	298																																				
有形固定資産「その他」	683	530	152																																				
無形固定資産「その他」	57	33	23																																				
合計	1,477	1,002	475																																				
1年内	193百万円																																						
1年超	282百万円																																						
合計	475百万円																																						
支払リース料	266百万円																																						
減価償却費相当額	266百万円																																						
未経過リース料																																							
1年内	22百万円																																						
1年超	132百万円																																						
合計	154百万円																																						

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,756	6,557	3,801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	699	699	0
	社債	7,998	7,998	0
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,454	15,255	3,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,952	7,098	△1,854
	(2) 債券			
	国債・地方債等	35	35	△0
	社債	18,999	18,996	△2
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,987	26,130	△1,856
合計		39,442	41,386	1,944

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,042	6	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

譲渡性預金	59,500百万円
社債	5,000百万円
非上場株式	3,628百万円
出資金	421百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	714	20	—	—
社債	31,995	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	59,500	—	260	—
合計	92,210	20	260	—

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,471	3,333	861
	(2) 債券			
	国債・地方債等	725	744	18
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,197	4,077	880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,503	8,266	△3,236
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,499	3,498	△0
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,002	11,765	△3,237
合計		18,199	15,842	△2,356

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
357	153	59

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

譲渡性預金	32,000百万円
非上場株式	506百万円
出資金	260百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	20	723	—	—
社債	3,498	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	32,000	—	260	—
合計	35,519	723	260	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、資金調達における金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引に関しては、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップ取引に関しては、取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来予想される外貨需要の範囲内で通貨スワップ取引に、また、社債残高の範囲内で金利スワップ取引に取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループでは、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度として、キャッシュバラン
スプランを採用しております。また、一部の子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の自己都合による退職を支援する目的で支払う割増退職金もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△23,527	△24,204
ロ. 年金資産 (百万円)	16,871	16,507
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△6,656	△7,696
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	2,134	1,829
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,657	2,664
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	363	332
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△2,502	△2,870
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△2,502	△2,870

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますが、一部の子会社については原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,322	1,396
ロ. 利息費用 (百万円)	427	451
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△484	△487
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	304	304
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	48	146
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	30	30
ト. 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	114	19
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	1,764	1,861

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	主として2.0	主として2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を発生した連 結会計年度から費用処理しており ます。)	主として15 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額を発生した連 結会計年度から費用処理しており ます。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として15 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 of 翌連 結会計年度から費用処理しており ます。)	主として15 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 of 翌連 結会計年度から費用処理しており ます。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 3,705</p> <p>チケット前受金益金算入 2,783</p> <p>投資有価証券評価損否認 2,267</p> <p>未払賞与否認 2,139</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,008</p> <p>減損損失否認 578</p> <p>その他 1,975</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 14,457</p> <p>評価性引当額 Δ3,994</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,463</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 Δ972</p> <p>その他 Δ0</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 Δ972</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,490</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 3,650</p> <p>未払賞与否認 2,957</p> <p>チケット前受金益金算入 2,746</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,283</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,157</p> <p>減損損失否認 969</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 953</p> <p>その他 2,542</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 16,260</p> <p>評価性引当額 Δ6,427</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 9,832</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 Δ51</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 Δ51</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,781</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 7.0</p> <p>のれん償却額 2.2</p> <p>その他 Δ1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4</p>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイ ル 事業 (百万円)	その他 の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,842	23,279	16,903	15,396	342,421	—	342,421
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	763	807	1,005	28,068	30,644	(30,644)	—
計	287,605	24,087	17,908	43,464	373,066	(30,644)	342,421
営業費用	259,407	22,935	18,210	41,811	342,364	(31,086)	311,277
営業利益 (△は営業損失)	28,198	1,151	△301	1,653	30,702	442	31,144
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	478,333	51,263	9,710	75,883	615,190	142,351	757,542
減価償却費	38,565	2,925	234	1,994	43,720	(96)	43,623
減損損失	—	1,237	—	308	1,545	—	1,545
資本的支出	30,896	1,033	395	20,419	52,745	(53)	52,691

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテール事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテール事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイ ル 事業 (百万円)	その他 の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,412	45,917	16,225	24,687	389,242	—	389,242
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,928	598	1,200	7,713	14,441	(14,441)	—
計	307,340	46,515	17,426	32,401	403,684	(14,441)	389,242
営業費用	272,795	40,291	17,421	33,281	363,790	(14,643)	349,146
営業利益 (△は営業損失)	34,545	6,224	4	△880	39,893	202	40,096
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	424,177	95,985	8,279	72,689	601,131	43,859	644,991
減価償却費	39,639	5,817	293	4,132	49,882	(149)	49,733
減損損失	304	—	438	245	988	—	988
資本的支出	20,440	11,397	801	7,649	40,289	(149)	40,139

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,828百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンした東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として区分いたしました。

なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。

また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に係る7社を含めることとし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。

なお、本変更においては事業区分の考え方自体を見直しており、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することによる影響額は記載していませんが、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	テーマパーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	—	342,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	—
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益(△は営業損失)	26,367	5,956	△301	△684	31,337	(193)	31,144
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	—	—	1,237	1,545	—	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,079円44銭	1株当たり純資産額	4,109円59銭
1株当たり当期純利益	154円86銭	1株当たり当期純利益	196円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,730	18,089
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,730	18,089
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,120	91,897

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機能的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 5.25%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総数 32,500百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年5月9日から 平成21年3月31日まで</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(資金の借入)</p> <p>当社は、社債償還の充当を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <p>1. 借入金額 100億円</p> <p>2. 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行ほか</p> <p>3. 借入日 平成21年4月27日</p> <p>4. 返済方法 期限一括弁済</p> <p>5. 返済期日 平成21年9月末日</p> <p>6. 担保の有無 無</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 4,200,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)</p> <p>3. 消却予定日 平成21年5月12日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
平成20年4月1日から開始する連結会計年度において、各事業の管理体制の最適化を図るために、新たにオープンする東京ディズニーランドホテルをはじめとし、全てのホテルを集約して「ホテル事業」として新設いたします。なお、これに伴い相対的に規模の小さくなる「複合型商業施設事業」は廃止し、イクスピアリは「その他の事業」に含めることといたしました。							
また、関係会社のセグメント区分について、各社の今後の方向性に基づく管理体制、並びに現在の売上高の状況を踏まえ、見直しを行いました。その結果、「テーマパーク事業」には、当社のほか、テーマパークの運営に関わる7社を含めることとし、「その他の事業」に含まれる関係会社は減少いたしました。							
なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。							
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							
	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	272,853	33,181	16,903	19,482	342,421	—	342,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,730	387	1,005	6,654	11,778	(11,778)	—
計	276,584	33,569	17,908	26,137	354,200	(11,778)	342,421
営業費用	250,216	27,613	18,210	26,821	322,862	(11,584)	311,277
営業利益 (△は営業損失)	26,367	5,956	△301	△684	31,337	(193)	31,144
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	444,592	88,165	9,710	71,983	614,452	143,089	757,542
減価償却費	37,063	3,206	234	3,215	43,720	(96)	43,623
減損損失	308	—	—	1,237	1,545	—	1,545
資本的支出	30,614	15,255	395	6,479	52,745	(53)	52,691
(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。							
2. 各事業区分の主な事業内容							
(1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営							
(2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営							
(3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営							
(4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか							
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。							
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,098百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。							
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。							

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,812	13,822
売掛金	11,275	13,358
有価証券	※2 92,195	※2 35,519
商品	4,047	—
原材料	429	—
商品及び製品	—	4,021
貯蔵品	2,433	—
原材料及び貯蔵品	—	3,051
前払費用	557	787
繰延税金資産	5,032	5,986
その他の流動資産	4,844	1,959
流動資産合計	171,628	78,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 334,421	※1 372,672
減価償却累計額	△123,512	△136,705
建物(純額)	210,909	235,966
構築物	150,868	157,563
減価償却累計額	△71,526	△77,729
構築物(純額)	79,341	79,833
機械及び装置	190,012	198,953
減価償却累計額	△144,850	△158,616
機械及び装置(純額)	45,162	40,336
船舶	6,394	6,397
減価償却累計額	△3,566	△3,931
船舶(純額)	2,827	2,466
車両運搬具	5,581	5,951
減価償却累計額	△4,420	△4,546
車両運搬具(純額)	1,161	1,405
工具、器具及び備品	59,370	62,156
減価償却累計額	△46,563	△50,458
工具、器具及び備品(純額)	12,807	11,698
土地	※1 93,631	※1 93,631
建設仮勘定	46,040	12,527
有形固定資産合計	491,882	477,865
無形固定資産		
商標権	0	1
ソフトウェア	5,982	5,950
水道施設利用権	4,000	3,537
その他の無形固定資産	757	682
無形固定資産合計	10,741	10,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,643	※2 6,916
関係会社株式	16,437	11,705
出資金	250	0
従業員長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	42,109	42,665
長期前払費用	3,720	6,837
繰延税金資産	4,455	3,112
その他の投資	2,776	2,509
貸倒引当金	△3,123	△4,566
投資その他の資産合計	77,277	69,187
固定資産合計	579,901	557,224
資産合計	751,530	635,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,119	14,044
1年内償還予定の社債	100,000	19,999
1年内返済予定の長期借入金	—	20,800
未払金	※1 17,347	※1 11,405
未払費用	8,845	9,909
未払法人税等	5,288	9,317
未払消費税等	1,525	1,660
前受金	※2 10,136	※2 10,325
預り金	※3 11,171	※3 13,896
その他の流動負債	37	90
流動負債合計	167,471	111,451
固定負債		
社債	99,982	79,986
長期借入金	80,000	59,200
長期未払金	※1 13,324	※1 14,091
退職給付引当金	1,756	1,935
その他の固定負債	843	1,163
固定負債合計	195,907	156,376
負債合計	363,379	267,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金	111,403	111,403
資本剰余金合計	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金	187,700	155,200
繰越利益剰余金	23,597	63,145
利益剰余金合計	212,439	219,488
自己株式	△15	△24,463
株主資本合計	387,028	369,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,431	△1,403
繰延ヘッジ損益	△308	△321
評価・換算差額等合計	1,123	△1,724
純資産合計	388,151	367,903
負債純資産合計	751,530	635,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
アトラクション・ショー収入	128,150	140,019
商品販売収入	91,446	107,309
飲食販売収入	52,377	58,112
その他の収入	10,551	13,026
営業収益合計	282,525	318,467
営業費用		
売上原価		
商品売上原価	42,633	49,198
飲食売上原価	22,432	25,165
人件費	43,380	48,894
その他の営業費	132,237	144,493
売上原価合計	240,684	*1 267,753
売上総利益	41,840	50,714
一般管理費	*2 15,068	*2 15,934
営業利益	26,772	34,780
営業外収益		
受取利息	292	205
有価証券利息	562	130
受取配当金	929	612
受取保険金・保険配当金	345	446
為替差益	—	447
雑収入	699	713
営業外収益合計	*3 2,828	*3 2,555
営業外費用		
支払利息	1,001	1,348
社債利息	3,784	1,512
雑支出	1,276	487
営業外費用合計	6,062	3,347
経常利益	23,538	33,988
特別損失		
投資有価証券売却損	—	59
関係会社株式売却損	30	—
投資有価証券評価損	79	10
関係会社株式評価損	29	4,318
減損損失	*4 1,237	—
貸倒引当金繰入額	1,526	1,460
特別損失合計	2,904	5,849
税引前当期純利益	20,633	28,139
法人税、住民税及び事業税	8,976	13,187
法人税等調整額	△530	2,321
法人税等合計	8,446	15,509
当期純利益	12,187	12,629

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		2,991		4,047	
当期商品仕入高		43,689		49,172	
小計		46,681		53,220	
商品期末たな卸高		4,047		4,021	
		42,633	17.7	49,198	18.4
2. 飲食売上原価					
材料費					
材料期首たな卸高		497		429	
当期材料仕入高		14,575		16,606	
小計		15,072		17,036	
材料期末たな卸高		429		413	
		14,643		16,622	
人件費					
給料・手当		4,946		5,467	
賞与		383		517	
その他		585		680	
		5,915		6,664	
経費					
水道光熱費		569		624	
減価償却費		467		562	
その他		837		691	
		1,874		1,877	
		22,432	9.3	25,165	9.4
3. 人件費					
給料・手当		33,626		36,973	
賞与		4,962		6,321	
その他		4,791		5,599	
		43,380	18.0	48,894	18.2
4. その他の営業費					
営業資材費		10,750		11,758	
施設更新関連費		15,448		14,613	
エンターテイメント・ ショー製作費		12,646		15,420	
業務委託費		10,230		9,544	
販促活動費		8,548		9,150	
ロイヤルティー		19,454		22,119	
租税公課		5,052		5,334	
減価償却費		39,178		44,547	
その他		10,929		12,005	
		132,237	55.0	144,493	54.0
合計		240,684	100.0	267,753	100.0

(注) 1. 構成比は、売上原価合計額を100として算出しております。

2. 飲食売上原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
資本剰余金合計		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,142	1,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	217,700	187,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	△32,500
当期変動額合計	△30,000	△32,500
当期末残高	187,700	155,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,368	23,597
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
別途積立金の取崩	30,000	32,500
当期純利益	12,187	12,629
自己株式の消却	△30,251	—
当期変動額合計	6,228	39,548
当期末残高	23,597	63,145
利益剰余金合計		
前期末残高	236,210	212,439
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	12,187	12,629
自己株式の消却	△30,251	—
当期変動額合計	△23,771	7,048
当期末残高	212,439	219,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△30,265	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	30,251	—
当期変動額合計	30,250	△24,448
当期末残高	△15	△24,463
株主資本合計		
前期末残高	380,549	387,028
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
当期純利益	12,187	12,629
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	6,478	△17,399
当期末残高	387,028	369,628
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,354	1,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,922	△2,835
当期変動額合計	△4,922	△2,835
当期末残高	1,431	△1,403
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	240	△308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△548	△12
当期変動額合計	△548	△12
当期末残高	△308	△321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,594	1,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,471	△2,848
当期変動額合計	△5,471	△2,848
当期末残高	1,123	△1,724
純資産合計		
前期末残高	387,144	388,151
当期変動額		
剰余金の配当	△5,707	△5,581
当期純利益	12,187	12,629
自己株式の取得	△1	△24,448
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,471	△2,848
当期変動額合計	1,007	△20,247
当期末残高	388,151	367,903

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	主に移動平均法による原価法 (貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社は、通常の販売目的で保有する たな卸資産の評価基準につき、当事 業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、原価 法から原価法 (貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)に変更いたしました。 これにより、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ4百万円減少しておりま す。 また、従来、商品 (店舗商品)の評 価方法は、主として売価還元法によ っておりましたが、当事業年度より 主として移動平均法に変更いたしま した。この評価方法の変更は、たな 卸資産の単品別の原価をより適正に 把握することで、適正なたな卸資産 の評価及び期間損益の計算を行うた めのものです。 これにより、当事業年度の営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ12百万円増加しており ます。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンパサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ481百万円、当期純利益は286百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,277百万円、当期純利益は760百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>東京ディズニーシー、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、ディズニーアンパサダーホテル、イクスピアリ 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 _____ (4) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 開発費 支出時に全額費用として処理	(1) 社債発行費 _____ (2) 開発費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (4,573百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理 (振当処理) によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>①前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、「『財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、当事業年度末が59,500百万円、前事業年度末が9,000百万円であります。</p> <p>②前事業年度まで流動資産で区分掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における短期貸付金の金額は、95百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用で区分掲記しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「退職給付費用」の金額は、114百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は19百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。		※1	担保に供している資産は次のとおりであります。		
		科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
			百万円			百万円
	担保資産	建物	36,719	担保資産	建物	34,807
		土地	2,654		土地	2,654
		合計	39,374		合計	37,461
	上記に対応	未払金	1,298	上記に対応	未払金	1,298
	する債務	長期未払金	12,985	する債務	長期未払金	11,687
		合計	14,284		合計	12,985
※2	前払式証券の規制等に関する法律に基づき有価証券699百万円(対応する債務、前受金403百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円、旅行業法に基づき投資有価証券10百万円を供託しております。			※2	前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券723百万円(対応する債務、前受金389百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券9百万円を供託しております。	
※3	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			※3	関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
	預り金		10,659百万円		預り金	13,682百万円
4	偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。			4	偶発債務 関係会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。	
	(株)リテイルネットワークス		348百万円		(株)リテイルネットワークス	443百万円
	(株)ミリアルリゾートホテルズほか		460百万円		(株)ミリアルリゾートホテルズほか	508百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
			233百万円
※2	「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	「一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
			百万円
	役員報酬		481
	給料・手当		2,805
	賞与		1,355
	福利厚生・独身寮維持費		1,486
	研修・募集費		1,109
	保険・賃借料		256
	業務委託費		3,225
	減価償却費		1,083
※3	「営業外収益」に属する関係会社との取引額	※3	「営業外収益」に属する関係会社との取引額
	受取利息		119百万円
	受取配当金		769百万円
	雑収入		213百万円
			百万円
	役員報酬		499
	給料・手当		2,853
	賞与		1,648
	福利厚生・独身寮維持費		1,503
	研修・募集費		1,053
	保険・賃借料		260
	業務委託費		3,321
	減価償却費		1,127
	受取利息		116百万円
	受取配当金		429百万円
	雑収入		224百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)</td> <td>映画施設</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)</td> <td>チルドレンズ・プレイ & ケア</td> <td>建物及び建物 付属設備等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>シネマイクスピアリについては、当事業年度に当社から株式会社イクスピアリにのれんを除く資産を譲渡したことにより、のれんの残高(118百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>キャンプ・ネボスについては、翌事業年度中に閉鎖することを決議したことにより、躯体部分を除く固定資産の帳簿価額(建物1,028百万円、構築物9百万円、機械及び装置62百万円、工具・器具及び備品18百万円、ソフトウェア0百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定においては、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>	場所	用途	種類	シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん	キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ & ケア	建物及び建物 付属設備等	
場所	用途	種類								
シネマイクスピアリ (千葉県浦安市)	映画施設	のれん								
キャンプ・ネボス (千葉県浦安市)	チルドレンズ・プレイ & ケア	建物及び建物 付属設備等								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注1、2)	5,002	0	5,000	2
合計	5,002	0	5,000	2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式減少5,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	2	4,200	-	4,203
合計	2	4,200	-	4,203

(注) 普通株式の自己株式の株式増加4,200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	355	206	148	工具・器具及び備品	23	7	15	合計	378	214	164	1年内	63百万円	1年超	101百万円	合計	164百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性がないため記載を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
車両運搬具	355	206	148																								
工具・器具及び備品	23	7	15																								
合計	378	214	164																								
1年内	63百万円																										
1年超	101百万円																										
合計	164百万円																										
支払リース料	66百万円																										
減価償却費相当額	66百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>チケット前受金益金算入 2,783</p> <p>投資有価証券評価損否認 2,267</p> <p>未払賞与否認 1,657</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,264</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 710</p> <p>未払事業税否認 452</p> <p>減損損失否認 452</p> <p>その他 873</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,460</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 △972</p> <p>その他 △0</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △972</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,487</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>チケット前受金益金算入 2,746</p> <p>未払賞与否認 2,425</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,940</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,222</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,152</p> <p>その他有価証券時価評価に伴う評価差額 953</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 782</p> <p>未払事業税否認 602</p> <p>減損損失否認 452</p> <p>その他 1,014</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,293</p> <p>評価性引当額 △4,155</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 9,137</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △38</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △38</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,099</p>
	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 14.8</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 4,080円65銭	1株当たり純資産額 4,046円49銭
1株当たり当期純利益 128円13銭	1株当たり当期純利益 137円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,187	12,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,187	12,629
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,120	91,897

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化に対応した機能的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 5.25%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総数 32,500百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年5月9日から 平成21年3月31日まで</p>	<p>—————</p> <p>(資金の借入)</p> <p>当社は、社債償還の充当を目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <p>1. 借入金額 100億円</p> <p>2. 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行ほか</p> <p>3. 借入日 平成21年4月27日</p> <p>4. 返済方法 期限一括返済</p> <p>5. 返済期日 平成21年9月末日</p> <p>6. 担保の有無 無</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>1. 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却する株式の数 4,200,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.42%)</p> <p>3. 消却予定日 平成21年5月12日</p>

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動ほか、取締役の変動につきましては、平成21年3月24日に公表いたしましたとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。